

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成27年2月13日

【四半期会計期間】 第6期第2四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 株式会社エンビプロ・ホールディングス

【英訳名】 ENVI PRO HOLDINGS Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐野 富和

【本店の所在の場所】 静岡県富士宮市山宮3507番地の19

【電話番号】 0544-58-0521(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理管掌 鈴木 直之

【最寄りの連絡場所】 静岡県富士宮市山宮3507番地の19

【電話番号】 0544-58-0521(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理管掌 鈴木 直之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第5期 第2四半期 連結累計期間	第6期 第2四半期 連結累計期間	第5期
会計期間		自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日
売上高	(千円)	17,071,559	16,265,612	35,786,382
経常利益	(千円)	418,264	439,382	726,040
四半期(当期)純利益	(千円)	271,193	271,316	551,619
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	279,423	302,592	555,212
純資産額	(千円)	6,973,731	7,494,186	7,268,331
総資産額	(千円)	12,996,074	15,406,415	13,090,704
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	48.76	41.96	91.80
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	47.97	41.46	90.66
自己資本比率	(%)	52.4	47.3	54.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	28,260	642,370	187,082
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	36,239	2,208,943	567,855
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	820,246	2,104,881	423,072
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,970,354	1,811,553	1,246,176

回次		第5期 第2四半期 連結会計期間	第6期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	30.22	20.54

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社株式は、平成25年9月25日付で東京証券取引所市場第二部に上場しているため、第5期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から前第2四半期会計期間末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループの事業領域において、鉄スクラップ相場は東京製鉄岡山海上特級価格で前年同期比11.9%下落となり、非鉄金属相場は前年同期と比べて高い水準で推移しました。鉄スクラップ輸出においては主要輸出先である韓国の主要港において滞船状態が発生した影響を受け、輸出環境が悪化した前年同期と同程度となり減収となりました。収益面においては、売上減少による粗利益の減少や人件費の増加により営業利益段階では減益となったものの円安の影響を受け為替差益を計上したことにより経常利益は微増となりました。

これらの結果、売上高は16,265百万円(前年同期比4.7%減)、営業利益は269百万円(前年同期比17.3%減)、経常利益は439百万円(前年同期比5.0%増)となり、四半期純利益は271百万円(前年同期比0.0%増)となりました。

当社グループは、資源リサイクル事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は15,406百万円(前連結会計年度末比2,315百万円の増加、17.7%増)となりました。流動資産は6,763百万円(前連結会計年度末比300百万円の増加、4.7%増)となりました。これは、受取手形及び売掛金が161百万円減少しましたが、現金及び預金が552百万円、商品及び製品が274百万円増加したこと等によります。固定資産は8,642百万円(前連結会計年度末比2,014百万円の増加、30.4%増)となりました。これは、建設仮勘定が211百万円、出資金が1,792百万円増加したこと等によります。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は7,912百万円(前連結会計年度末比2,089百万円の増加、35.9%増)となりました。流動負債は6,623百万円(前連結会計年度末比2,387百万円の増加、56.4%増)となりました。これは、支払手形及び買掛金が167百万円減少しましたが、短期借入金が2,653百万円増加したこと等によります。固定負債は1,288百万円(前連結会計年度末比297百万円の減少、18.8%減)となりました。これは、長期借入金が274百万円減少したこと等によります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は7,494百万円(前連結会計年度末比225百万円の増加、3.1%増)となりました。これは、四半期純利益の計上271百万円による利益剰余金の増加等によります。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ565百万円増加し、1,811百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増減額215百万円、仕入債務の増減額229百万円等の支出があったものの、税金等調整前四半期純利益が419百万円、減価償却費316百万円、売上債権の増減額173百万円等の収入により、642百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、国庫補助金の受取額17百万円等の収入があったものの、有形固定資産の取得による支出465百万円、出資金の払込による支出1,792百万円等の支出により、2,208百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出352百万円の支出があったものの、短期借入金の純増減額2,653百万円等の収入により、2,104百万円の収入となりました。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題については、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,800,000
計	16,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,468,000	6,468,000	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。なお、単元株式数は 100株であります。
計	6,468,000	6,468,000		

(注) 提出日現在発行数には、平成27年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	3,000	6,468,000	1,551	704,697	1,551	604,697

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成26年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
佐野 富和	静岡県富士宮市	3,045,000	47.08
佐野 文勝	静岡県富士宮市	945,000	14.61
株式会社ユー・エス・エス	愛知県東海市新宝町507番地の20	180,000	2.78
石井 裕高	静岡県富士宮市	105,200	1.63
石井 明子	静岡県富士宮市	105,200	1.63
野口 繁	埼玉県越谷市	75,700	1.17
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	75,300	1.16
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	64,000	0.99
長谷川 正典	東京都葛飾区	62,400	0.96
西河 洋一	東京都練馬区	62,000	0.96
計		4,719,800	72.97

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,467,300	64,673	
単元未満株式	普通株式 700		
発行済株式総数	6,468,000		
総株主の議決権		64,673	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式45株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

(注) 当社は、単元未満自己株式45株を保有しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年7月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,379,220	1,931,797
受取手形及び売掛金	1,771,269	1,609,583
商品及び製品	2,469,635	2,744,045
原材料及び貯蔵品	105,366	124,697
繰延税金資産	58,891	74,944
その他	727,246	342,913
貸倒引当金	48,403	64,012
流動資産合計	6,463,226	6,763,968
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,999,112	2,797,907
減価償却累計額	1,674,638	1,485,468
建物及び構築物(純額)	1,324,474	1,312,438
機械装置及び運搬具	7,080,270	6,624,530
減価償却累計額	6,071,622	5,681,523
機械装置及び運搬具(純額)	1,008,648	943,007
土地	2,304,826	2,304,826
建設仮勘定	160,011	371,260
その他	299,124	324,380
減価償却累計額	253,590	264,440
その他(純額)	45,534	59,940
有形固定資産合計	4,843,493	4,991,472
無形固定資産		
のれん	335,605	303,049
その他	66,849	60,750
無形固定資産合計	402,454	363,799
投資その他の資産		
投資有価証券	1,256,637	1,360,862
出資金	9,195	1,801,295
繰延税金資産	46,652	53,110
その他	80,315	125,864
貸倒引当金	11,270	53,957
投資その他の資産合計	1,381,529	3,287,174
固定資産合計	6,627,477	8,642,446
資産合計	13,090,704	15,406,415

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,094,842	927,193
短期借入金	1,395,000	4,048,920
1年内返済予定の長期借入金	782,532	704,282
リース債務	153,719	109,607
未払法人税等	83,345	168,024
賞与引当金	28,795	33,819
その他	697,392	1 631,448
流動負債合計	4,235,628	6,623,296
固定負債		
長期借入金	723,319	448,795
リース債務	312,930	276,005
退職給付に係る負債	174,512	182,218
資産除去債務	97,371	97,802
その他	278,610	284,110
固定負債合計	1,586,744	1,288,932
負債合計	5,822,372	7,912,228
純資産の部		
株主資本		
資本金	703,146	704,697
資本剰余金	1,303,146	1,304,697
利益剰余金	5,028,581	5,202,923
自己株式	27	27
株主資本合計	7,034,845	7,212,291
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,731	38,612
為替換算調整勘定	14,014	39,408
その他の包括利益累計額合計	46,745	78,021
新株予約権	186,740	203,874
純資産合計	7,268,331	7,494,186
負債純資産合計	13,090,704	15,406,415

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
売上高	17,071,559	16,265,612
売上原価	14,216,265	13,286,093
売上総利益	2,855,293	2,979,519
販売費及び一般管理費	1 2,529,265	1 2,709,981
営業利益	326,027	269,538
営業外収益		
受取利息	1,261	1,708
受取配当金	1,298	1,688
為替差益	11,914	63,248
持分法による投資利益	104,276	94,485
受取賃貸料	10,995	10,854
業務受託料	11,351	7,672
その他	5,951	9,821
営業外収益合計	147,048	189,479
営業外費用		
支払利息	18,536	16,189
支払手数料	5,436	3,349
株式公開費用	18,503	-
株式交付費	11,234	-
その他	1,100	98
営業外費用合計	54,811	19,636
経常利益	418,264	439,382
特別利益		
固定資産売却益	6,693	12,802
災害保険金	12,619	-
国庫補助金	81,139	17,187
受取補償金	-	6,350
その他	730	291
特別利益合計	101,182	36,630
特別損失		
固定資産除却損	-	425
固定資産売却損	39	11
貸倒引当金繰入額	-	41,973
固定資産圧縮損	60,756	11,488
災害による損失	7,962	2,407
特別損失合計	68,758	56,306
税金等調整前四半期純利益	450,688	419,706
法人税、住民税及び事業税	130,331	172,160
法人税等調整額	49,163	23,770
法人税等合計	179,494	148,390
少数株主損益調整前四半期純利益	271,193	271,316
四半期純利益	271,193	271,316

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	271,193	271,316
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,330	5,880
為替換算調整勘定	11,560	25,394
その他の包括利益合計	8,229	31,275
四半期包括利益	279,423	302,592
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	279,423	302,592
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	450,688	419,706
減価償却費	357,035	316,248
のれん償却額	32,555	32,555
貸倒引当金の増減額(は減少)	12,628	56,566
退職給付引当金の増減額(は減少)	9,594	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	7,705
受取利息及び受取配当金	2,559	3,397
支払利息	18,536	16,189
為替差損益(は益)	1,307	19,917
持分法による投資損益(は益)	104,276	94,485
有形固定資産除却損	-	425
有形固定資産売却損	39	11
有形固定資産売却益(は益)	6,693	12,802
固定資産圧縮損	60,756	11,488
売上債権の増減額(は増加)	95,033	173,208
たな卸資産の増減額(は増加)	552,225	215,936
仕入債務の増減額(は減少)	73,089	229,643
賞与引当金の増減額(は減少)	855	5,023
災害保険金	12,619	-
株式交付費	11,234	-
災害損失	7,962	2,407
国庫補助金	81,139	17,187
その他	24,136	320,869
小計	199,779	746,061
利息及び配当金の受取額	2,065	3,441
利息の支払額	17,818	15,590
法人税等の支払額	216,945	89,135
保険金の受取額	12,619	-
災害損失の支払額	7,962	2,407
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,260	642,370
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	25,800	11,200
定期預金の払戻による収入	60,000	24,000
有形固定資産の取得による支出	162,066	465,098
有形固定資産の売却による収入	12,205	15,953
無形固定資産の取得による支出	662	-
出資金の払込による支出	-	1,792,100
投資有価証券の取得による支出	2,373	2,598
国庫補助金の受取額	81,139	17,187
その他	1,318	4,914
投資活動によるキャッシュ・フロー	36,239	2,208,943

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	140,000	2,653,920
長期借入金の返済による支出	396,074	352,774
セール・アンド・リースバックによる収入	29,500	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	100,536	99,293
株式の発行による収入	1,195,058	3
配当金の支払額	46,020	96,974
その他	1,681	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	820,246	2,104,881
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,329	27,068
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	757,076	565,376
現金及び現金同等物の期首残高	1,213,277	1,246,176
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,970,354	1 1,811,553

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	-千円	591千円
その他(設備関係支払手形)	- "	3,240 "

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
輸送経費	1,336,610千円	1,480,985千円
給与手当	339,089 "	366,731 "
貸倒引当金繰入額	12,628 "	16,929 "
賞与引当金繰入額	16,073 "	18,759 "
退職給付費用	8,643 "	10,389 "
減価償却費	69,798 "	61,160 "
のれん償却費	32,555 "	32,555 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
現金及び預金	2,094,887千円	1,931,797千円
預入期間が3か月を超える定期預金	124,533 "	120,243 "
現金及び現金同等物	1,970,354千円	1,811,553千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年9月27日 定時株主総会	普通株式	46,020	300	平成25年6月30日	平成25年9月30日	利益剰余金

(注) 平成25年7月1日付で普通株式1株につき30株の株式分割を行っておりますが、上記の1株当たり配当額は当該株式分割の影響を反映しておりません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成25年9月24日を払込期日とする有償一般募集増資による株式発行及び平成25年10月22日を払込期日とする第三者割当による株式発行の払込を受けました。この結果、当第2四半期連結会計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ603,146千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が703,146千円、資本剰余金が1,303,146千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年9月26日 定時株主総会	普通株式	96,974	15.00	平成26年6月30日	平成26年9月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、資源リサイクル事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	48円76銭	41円96銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	271,193	271,316
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	271,193	271,316
普通株式の期中平均株式数(株)	5,562,178	6,466,414
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	47円97銭	41円46銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	90,827	77,920
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成22年12月17日決議 第2回新株予約権 普通株式 9,990株 平成23年6月30日決議 第3回新株予約権 普通株式 89,760株	

(注) 1. 当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき30株の株式分割を行っております。

2. 当社株式は、平成25年9月25日付で東京証券取引所市場第二部に上場しているため、前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から前第2四半期会計期間末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成27年1月23日開催の取締役会において、次のとおり、当社子会社の太陽光発電所の建設について決
議いたしました。

1. 発電所の概要

設置名称	福岡嘉穂桂川Aソーラーパーク
事業内容	太陽光発電事業
所在地	福岡県嘉穂郡桂川町
敷地面積	約3.6ha
出力規模	約2.0MW
総事業費	約5億6千万円(予定)
運転開始時期	平成27年8月(予定)

設置名称	福岡嘉穂桂川Bソーラーパーク
事業内容	太陽光発電事業
所在地	福岡県嘉穂郡桂川町
敷地面積	約3.6ha
出力規模	約2.0MW
総事業費	約5億6千万円(予定)
運転開始時期	平成27年9月(予定)

2. 今後の見通し

当該発電所建設による平成27年6月期の業績に与える影響は軽微であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月13日

株式会社エンビプロ・ホールディングス
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	橋	田	光	正
指定社員 業務執行社員	公認会計士	久	貝	陽	生
指定社員 業務執行社員	公認会計士	川	越	宗	一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エンビプロ・ホールディングスの平成26年7月1日から平成27年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年7月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エンビプロ・ホールディングス及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。